

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金は職員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	取得価額 (評価損益発生 分のみ)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
<b>基本財産</b>						
土 地	—	729,797,615	0	0	0	729,797,615
建 物	—	460,646,257	0	25,433,717	0	435,212,540
小 計	0	1,190,443,872	0	25,433,717	0	1,165,010,155
<b>特定資産</b>						
近代化積立資産(近代化基金)	1,519,731,757	1,549,273,914	0	0	△ 9,769,800	1,539,504,114
施設管理運営等積立資産	199,895,978	199,321,104	0	6,961,686	1,403,440	193,762,858
施設取得積立資産	800,177,140	816,006,652	10,000,000	0	1,866,172	827,872,824
交通事故防止対策積立資産	118,901,705	118,883,813	90,000,000	84,633,328	1,080,625	125,331,110
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	79,593,727	0	0	755,563	80,349,290
環境対策積立資産	277,370,987	277,340,987	98,329	3,859,997	2,704,100	276,283,419
役員退職慰労引当資産	—	8,458,800	1,208,400	4,083,800	0	5,583,400
退職給付引当資産	—	41,326,440	2,158,140	844,440	0	42,640,140
災害義援金積立資産	—	1,160,822	8,000,000	0	0	9,160,822
小 計	2,995,683,804	3,091,366,259	111,464,869	100,383,251	△ 1,959,900	3,100,487,977
合 計	2,995,683,804	4,281,810,131	111,464,869	125,816,968	△ 1,959,900	4,265,498,132